

アフリカにおける地方分権化の政治的影響

ー ベナンの国民議会選挙と地方選挙の考察を通じて ー

岩田 拓夫

Political Influence of Decentralization in Africa - Analyse on Legislative and Municipal Election in Benin -

Takuo IWATA

1. はじめに

小稿は、アフリカ¹⁾における地方分権化（以下では分権化）がもたらす、地方政治、特に地方における民主主義の確立、定着²⁾に対する影響について考察を行うことを目的とする。アフリカの民主化モデルとして国際社会から高い評価を受けてきたベナン³⁾を研究フィールドとして、分権化の本格的施行後に実施された「国民議会」(Assemblée Nationale) 選挙 (2007年) と地方選挙 (2008年)⁴⁾ に関する分析を行う。

ベナンをフィールド研究対象と選定したのは、筆者がこれまでに研究を続けてきた国の一つであり、資料・現地調査を効果的に実施することが可能であることを基礎的条件としながらも、より本質的な理由はベナンが民主化開始後、国際社会からアフリカの民主化モデルとして高く評価され続けてきた国であるためである。分権化の政治的影響を考察するにおいて、民主化がある程度歩み始めていることが分析対象選定上の望ましい要件となる。例えば、軍事政権や一党制のような多元的な民主主義からほど遠い政治状況にある国においては、分権化がその目的とする政治的決定に関わる権限の移譲は行われず、「地方分散」(Deconcentration) と呼ばれるような行政事務の地方への担当替えに終始するにとどまらざるを得ない。権威主義的な政治状況においては、分権化の政治的影響を分析するには制約がある。小稿においては、行政事務の委託という観点からではなく、政治的権限に関わる部分を重視しながら、分権化の地方政治への影響に関する理解を試みることを目的とする。

加えて、ベナンでは2002年以来の分権化の本格的施行後、2006年に実施された大統領選挙に引き続き、その後1年ごとに国民議会選挙、地方選挙が実施され、分権化の地方政治に与える影響の変化を一定期間毎に分析できるという点においても重要な研究対象である。

上記のような問題意識により、小稿ではベナンにおける全国規模で実施された近年の選挙を分析しながら、アフリカにおける分権化の政治的影響に関して考察したい。2006年の大統領選挙については、既に別稿⁵⁾において分析を行ったため簡単に整理するととどめ、小稿では分権化の影響がより直接的に及ぶと考えられる国民議会、地方選挙に関する分析を行う。

以下では、はじめに先行研究の整理、分析アプローチに関する議論を行う。次いで、ベナンにおける国民議会選挙、地方選挙を通して、地方レベル、その先の国家レベルの民主化に焦点を当てながら分権化の政治的影響に関する分析を行っていく。

2. アフリカにおける分権化研究

2.1 分権化研究の系譜と問題提起

アフリカの分権化に関する研究を全て紹介することはできないが、小稿の問題意識に直接的に関連する重要な先行研究を簡単に整理しながら分権化研究の傾向と課題を指摘し、小稿のアプローチを明確にしたい。紙幅の関係上、Saito (2008)、Nach Mback (2003)、Olowu and Wunsch (2004) の研究に絞って検討する。

Saito (2008) は、分権化に関する先行研究の傾向に対して、これまでのアフリカを含めた途上国に関する分権化研究は主に行政における制度的側面に終始しており、政治経済的ダイナミズムを捉え切れていない点を批判的に指摘している。分権化改革は、政治的視野の中で理解されなければならない (Saito : vii)。加えて、これまでの分権化研究においては比較研究も少ない点も指摘している (Saito : 8)。アフリカの分権化理解において重要なことは、国と地方政府の役割と責任の再定義、分権化は根本的に政治プロセスであること、グッド・ガバナンスは技術的な領域にとどまらないこと、ドナーも政治への関心が必要であるということ、である (Saito : 284-286)。分権化が政治的取り組みであること、そして分権化のステークホルダーは分権化の政治性を認識して行動することの重要性が強調されている。

Nach Mback (2003) は、アフリカにおける民主化と分権化との関係に関して法学の観点から取り組んだ。同書では、ベナン、ブルキナファソ、ガボン、カメルーン、マリ、ニジェールといった日本におけるアフリカの分権化研究では取り上げられることの少ない地域の分権化状況に関して比較研究を行った。国連などの国際機関は、分権化を通してグッド・ガバナンス、持続的開発、参加型開発の実現を提唱した (Nach Mback : 27)。その後、分権化が一部の専門家によって教条化、道具化されるようになった (Nach Mback : 7)。

しかし、アフリカ諸国の分権化には、公式の演説や法律の存在と実施過程との間にギャップが存在した (Nach Mback : 7)。分権化は国際社会からの援助のコンディショナリティーとされ、当初ガバナンス改革の万能薬のようにもてはやされたが、やがて機能不全やさまざまな問題を露呈した (Nach Mback : 8, 40-41)。ナックンバックは、分権化は政治的概念であり、イデオロギー的道具ともなっていると指摘する (Nach Mback : 35)。また、ナックンバックが研究対象とする国々において「国民会議」(Conférence nationale) が分権化政策の導入に一定の役割をもたらしたと考えている (Nach Mback : 14)。

西アフリカにおいては、ベナンのように民主化のモデルとされながらも分権化が進まない国がある一方で、ブルキナファソのように権威主義的な政治体制下で分権化が積極的 (強引) に推し進められてきた国もある。アフリカ全体を見渡しても、分権化の先進モデルとされてきたウガンダ⁶⁾では長らく無党制という事実上の一党制的な政治状況下において野党の活動が制限されてきた。

Olowu and Wunsch (2004) は、アフリカの分権化がドナー主導で推し進められようとして

いた初期の段階においては、開発における行政改革のための道具として考えられてきたが、時間の経過とともに政治的意思が必要であることが強く認識されるようになってきた (Olowu and Wunsch: 3)。分権化において国内の政治的文脈は重要である (Olowu and Wunsch: 267-268)。しかし、現時点での研究動向は、分権化における政治的要素の重要性の指摘にとどまっており、政治研究の専門的分野からの十分な研究が行われてきたとは言い難い状況にある。

次に、各国別の分権化状況の分析に関して簡単に整理しておく。アフリカの分権化を議論する上で、成功モデルとして高く評価され続けてきたのがウガンダである。国際社会はウガンダの分権化を賞賛してきたが、ドナーの視点は「道具的」であるとの批判もある (Golooba-Mutebi: 161)。20年以上に及ぶムセベニ政権の長期化がウガンダの分権化の歩みにも影響を与えているとも言われる (Saito: 277)。長期政権下のウガンダの分権化を通じて、地方エリートによる利益の独占が起こっている (Saito: 182)。近年のウガンダでは、自治体の国家への財政的依存を背景として、再集権化と新家産主義の傾向にあり、さらに憲法上の大統領の任期制限撤廃 (2006年) も行われた (Golooba-Mutebi: 144、154、160)。

ウガンダと同じことはガーナでも起こっていた。政治学的に見れば、政治権力の再集中を狙って分権化が実施された側面がある (Aye: 233)。17年間の分権化政策にもかかわらず、ガーナは高度に中央集権国家のままであり、中央省庁の権限は強い。しかし、ガーナがウガンダと異なっていることは、紆余曲折を経ながらも民主化の抑制の度合いが小さいことであろう。その結果、安易な分権化は政権の求心力の低下に直結する危険性がある。クフォー政権も分権化による権力低下を恐れている (Aye: 255)。そのことは、同じく西アフリカにおいて民主化成功モデルとして高い評価を受けながら分権化が停滞するベナンと、民主化を抑制しながら分権化を着実 (強引) に進めているブルキナファソの対照性を理解する上でも示唆的である。アフリカにおける分権化と民主化の関係の理解は、一筋縄ではいかない複雑な作業を必要とするものである。

2.2 本研究の意義

これまでアフリカにおける分権化に関する研究は数多く行われてきた。特に、国際援助レジームにおいてグッド・ガヴァナンスがイシューとして重視されるようになった1990年代以降、ガヴァナンス改革の観点に加えて援助政策においてもアフリカの分権化への関心が高まった。それに伴い、アフリカの分権化に関する研究も盛んにおこなわれるようになった。

上記で紹介した研究において共通していることは、分権化の取り組みの開始から10年ほどを経て確認されたこととして、アフリカの分権化は政治的取り組みであるということである。そこで、アフリカの分権化を理解するためには、公式の制度の変化をなぞるだけではなく、その制度策定から実施の中で巻き起こる政治的な意思、活動に対して政治的側面から研究が取り込まれることが期待されている。

既に紹介したように、これまでのアフリカにおける分権化研究は主に開発援助レジームの側の関心に端を発したものが多く、制度的変化をたどり、制度と現実のギャップを指摘するアプローチが取られてきた。そこには、分権化を取り巻く政治的環境に関心を払う研究が十分に行われてきたとは言えないのが、アフリカの分権化に関する先行研究の傾向であると言える。こ

れまでのアフリカの分権化に関する研究が、専ら行政面でのガバナンス改革への関心の中で行われてきたことの一つの限界を示すものであり、本格的な政治学的アプローチからの研究が待たれている。そこで、小稿では、分権化は単なるガバナンス改革にとどまるものではなく、地方における政治力学に根本的な変化を及ぼし、それがやがて国政レベルにまで直接的な影響をもたらす可能性がある政治的挑戦であると捉えている。地方の政治力学の変更という観点から、アフリカの分権化を理解しようと試みる点において本研究の意義がある。

地方政治は国家レベルの政治と同じ程度に複雑であるだけでなく、人々の暮らしに密着する分泥臭い部分もある。加えて、1990年代以降のアフリカ政治に多大な変化をもたらしてきた政治行政改革である分権化と民主化の間の相互連関をどのように理解するかという複雑な課題に取り組むための準備的考察であるという意味においても、小稿には現代アフリカ政治研究における貢献があると考えている。

2.3 選挙への関心の高まり

様々な困難や行き詰まりを抱えながらも、1990年代以降のアフリカの民主化プロセスにおいては一定の政治的变化をもたらしている。クーデタや内戦による政権交代やその試みが途絶えた訳ではないが、1990年代以降のアフリカ諸国において、非合法的な暴力は主要な政権交代の方法ではなくなりつつあることは確かな流れである。民主化開始後の時代に入り、アフリカ政治に関して暴力による政権交代への関心のウェイトは明らかに減少した。民主化開始までのアフリカ諸国において広く見られた軍事政権においては、そもそも選挙は存在せず、一党制政権においては有権者に選択の余地はなく、当局による監視の下で結果があらかじめ定められた現政権に対する信任投票の意味しか持たなかった。研究者の間でも、アフリカ諸国の選挙への正統性に関して懐疑的な見方が強く、選挙を研究テーマとして重視しない傾向も見られた。

しかし、民主化の開始以降、少なくとも制度的には自由な政治活動の保障の下、政党間で競争が行われ、有権者は投票を通して政治参加をすることが可能になった。政権側による選挙操作や有権者の買収など依然として課題は多いものの、1980年代までのアフリカ政治と比較すると足下に危うさも抱えながらも、全般的には前進を続けていると考えることが妥当であろう。このようなアフリカ政治を取り巻く状況の変化の中で、アフリカ政治研究においてこれまでほとんど重視されてこなかった選挙が研究対象として本来の意味を取り戻そうとしている。一方、分権化の行方を直接的に決定する地方選挙は重要なテーマとされてこなかった (Olowu and Wunsch : 70-71)。

小稿において研究対象とするアフリカの民主化モデルとして高く評価され続けてきたベナンでは、選挙は国民の最大の関心事であり、政治研究面においても最も重要な政治プロセスとなっている。このような民主化のプロセスと並行して着手された分権化が、選挙、地方政治、さらに国家レベルの政治に、どのような影響を与えているのかを理解することは、ベナンのみならず、アフリカ全般の政治の将来を展望する上でも重要な意味がある。

ここまでは、政治学的観点からみたアフリカの分権化に関する先行研究の成果と課題について考察してきた。上記に指摘した課題を念頭に入れながら、以下では実際の選挙プロセスに関して実証的分析を行っていく。ベナンにおいて、分権化の本格的施行後に実施された国民議会選挙と地方選挙を順次検討していく。

3. ベナンにおける国民議会選挙 (2007年)

3.1 2007年国民議会選挙の意義

現在のところ、アフリカ諸国においては、政治的に不安定で、いまだ民主主義の定着について語る事が難しい国々が多数を占める状況が続いている。しかし、そこに希望が全く見出せない訳ではない。少数ではあるものの、内外からアフリカの民主化モデルとして評価され、民主化の移行から定着に関する本格的な議論が始まろうとしている国々も確かに存在している。アフリカの民主化モデルの代表的な国として国際社会から高く評価され続けてきたのがベナンである。ベナンの民主化プロセス自体については、既刊の拙稿の中で考察してきたため、ここではごく簡単に振り返るにとどめる。

現在でこそベナンは国際社会からアフリカの「民主主義モデル」と評価されているが、1960年の独立から12年の間に5度の軍事クーデタによる政権転覆を経験したように政情不安に悩まされ続けてきた。その背景にあったのは根強い地域間の対立であった。フランスによる植民地時代末期、ダホメ植民地の自治が拡大する中で、北部、南西部、南東部の3つの地域間の主導権争いによる政治的対立が顕在化した。独立後の政情不安も、地域対立を背景にしていた⁷⁾。しかし、地域対立を抱えながらも、単独で過半数を占める地域・民族集団が存在せず、軍や議会が特定の民族によって独占されなかったことにより権力の流動性が担保されたため、民主化に際しても交渉と妥協を通じた政治運営を可能にした。民主化移行後の選挙が繰り返されるにつれて、選挙の争点としての地域対立の重要度は消えることはないものの徐々に弱まっているように思われる。

ベナンでは、1980年代後半に教員、学生、組合を中心に始まった民主化を求める社会運動の末に、アフリカ初となる国家主権の暫定的移譲を伴う、国民各層の代表によって構成された国民会議 (Conférence nationale des forces vives de la nation、1990年2月19日～28日)⁸⁾の開催を受け入れた。国民会議によって設置された民主化移行政府によって制度変更が行われ、同年12月の国民投票を経て第七共和国憲法が採択された。翌年の議会、大統領選挙を経て、独立後初めて選挙によってソグロ新政権 (Nicéphore Soglo、1991～96年) が誕生した。1996年の大統領選挙ではケレク前大統領 (Mathieu Kérékou) が返り咲き、2001年には再選された。ケレク大統領の任期満了に伴う2006年の大統領選挙では、「西アフリカ開発銀行」 (Banque ouest africaine de développement、BOAD) 前総裁のヤイ (Thomas Boni Yayi) が大統領に就任した。

上記のような民主化プロセスをたどってきたベナンにおいて、大規模な暴力事件、国家が主導する不正操作が行われることなく選挙が実施されることは特別のことではなくなりつつある。選挙実施に際して、のちに指摘するように毎回のようにより重大な問題が出てくるものの、各選挙終了後に選挙の総括が行われ、反省点が明らかにされてきた。その結果、紆余曲折を経ながら、小稿で指摘するような問題点は残るものの、回を追う毎にベナンの選挙実施には改善が見られる。このような状況において、ベナンでは多くの問題や不正が指摘されるものの、大きな暴力を伴わずに選挙が実施されること自体はもはや国民の関心事ではなくなった。

2007年3月に実施されたベナンの議会選挙は、前年の大統領選挙に比べると国民の関心は高くなかった。その理由として、国家元首を直接選挙する大統領選挙に比べると、選挙区ごとの

比例代表制で国民議会議員を選出する現行の選挙制度においては候補者の顔が見えにくいために有権者の関心がそれほど高まらなかったことが指摘できる。

しかし、国民の間の盛り上がりに欠けた議会選挙であったが、以下の3点においてベナン政治の展望を考える上で重要な意味があった。

1点目は、今回の議会選挙はベナンの民主化の定着を占う選挙であったことである。国民会議開催によってベナンの民主化の幕が開けてから5回目の議会選挙を迎えた。国際社会からアフリカの中で数少ない民主化モデル国として評価され続けてきたベナンでは、選挙を通じて平和裏に政権交代が起こることはもはや驚くべきことではなくなった。その一方、選挙に伴う買収などの不正や支持者間の小規模の衝突は完全には無くなっていない。

2点目は、この選挙には発足から1年を迎えたヤイ政権の信任を問う意味があったことである。政権側にとっての議会選挙の勝敗ラインは、ヤイ大統領を支持する組織によって結成された政党「繁栄するベナンのためのタカラガイ勢力」(Forces cauris pour le Bénin émergent、FCBE)⁹⁾が、たとえ単独過半数の議席獲得に至らない場合でも、3割以上の議席を獲得して第一党となることと見られていた¹⁰⁾。勝敗ラインを上回れば、ヤイ大統領を支持する他の政党との連立によって安定過半数を確保し、改革路線を継続することができる。しかし、目標にとどかなかった場合には、民主化移行後に発足したソグロ政権のように議会での多数が確保されず、不安定な政権運営と政策的妥協を強いられることが予想された。

3点目は、この議会選挙には分権化が与える政治的影響を考える上で重要な意味があることである。今回の議会選挙では、前年の大統領選挙よりも分権化の政治的影響がより顕著になっている。分権化をもたらす政治力学の変化は、地方にとどまらず、国政全体に直接的な影響をもたらしつつある。

上記の観点において、2007年のベナンの国民議会選挙は前年の大統領選挙に比べるとかなり地味な印象があるものの、アフリカのモデルとされるベナンの民主化の行方を考える上で重要な意味を持っていた。

以下では、民主化後の国民議会選挙の制度と沿革の整理を行い、次いで2007年の選挙の分析を行う。

3.2 国民議会選挙の制度と沿革

ベナンでは、民主化開始後、既に4度の議会選挙(1991、1995、1999、2003年)¹¹⁾が実施された。国民議会議員(député)の任期は4年間で議席数は83である。選挙は24の選挙区において比例代表制で実施され(全国区の比例選挙区はない)、選挙区毎の人口に応じて議席数が配分される。投票方法は、大統領選挙、地方選挙と同様に選挙人登録を行った有権者が政党名とロゴが印刷された投票用紙(図1)に直接、支持する政党の枠の中に角型のハンコを押して投票箱に入れる。得票数に応じて、選挙区毎の比例候補者リスト上位から当選者が決定される。

議会選挙を1年後に控えた2006年4月、国民議会において議員の任期を大統領、コミュン評議員と同じく5年間に延長するための憲法修正案の採決が行われた。イジ議長(Antoine Kolawolé Idji)を中心とするグループは、当時のケレク大統領(1996~2006年)の影響の下で議会の勢力を伸ばしてきた。イジ議長自身も2006年3月の大統領選挙で敗れたばかりであり、政権交代後の議会選挙で議席を大きく減らすことを危惧したことから、選挙の先延ばしに



図 1：国民議会選挙の投票用紙（見本）

出典) ベナン共和国政府ホームページ (<http://www.gouv.bj/legislatives2007/bulletin.php>、
2007年3月31日アクセス)

よって党勢の立て直しを図る時間を稼ぐための憲法修正の試みという側面もあった。しかし、ベナンの民主化の象徴である国民会議の後に実施された国民投票によって採択された第七共和国憲法（1990年）を尊重せず、自身の地位に固執する議員達の行動に対する国民からの反発は強く、最終的には「憲法裁判所」（Cour constitutionnelle）が議会による憲法修正案の採決を違憲と判断し、廃案とされた。

今回の議会選挙では、2007年3月9日から23日まで選挙運動が繰り広げられた。候補者は自らの選挙区で選挙運動を繰り広げたが、昨年の大統領選挙時と比較するとポスター掲示なども控えめであった。大統領選挙とは異なり、選挙区毎の選挙運動となったために動員できる財政的、人的資源も限定された。また、完全な比例代表制によって実施される選挙であるため党としてのメディアへの露出が中心であり、候補者自身の顔が有権者の前に登場することは少なく、有権者の間での関心は投票日直前まで高まらなかった。投票日は当初3月25日に予定されていたが、後述の「独立選挙管理委員会」（Commission Electorale Nationale Autonome、CENA）の混乱によって選挙準備が進まず、31日に延期された。

植民地時代からベナン政治に強い影響を与えてきたのは地域間の政治対立であった。しかし、民主化後、選挙を重ねるにつれて、争点としての地域対立の位置づけは相対化されていった。選挙運動期間中の地方での暴力的な衝突が完全になくなった訳ではないが、選挙を経るごとにその頻度、規模は縮小していった。その要因は数多くあるが、ここでは2点に絞って検討する。

1点目は、政府、市民社会、有志の個人による選挙啓蒙活動であった。投票日が近づくにつれて、テレビ、ラジオ、新聞を通じて、民主的な議論、静かな投票を呼びかけ、暴力、脅迫、買収を受け入れない姿勢が徐々に国民の間に広がっていった。政府だけでなく、民間レベルで

も、NGOや著名なミュージシャンが啓蒙活動に主体的な貢献を続けてきた。投票日が近くになるにつれ、国民の団結、平和的で国全体の繁栄を考えての投票、民主主義の重要性、ベナンの民主化の生みの親である国民会議の記憶を呼び起こすことを訴える楽曲¹²⁾がベナン国中にこだました。

2点目は、1990年代末に法制度の整備が進められてきた分権化の開始であった。法律で定められた権限と財源は、中央政府から地方政府（ベナンでは基礎自治体をコミューンという）に対してはまだ十分に移譲されていないものの、中央集権的なガヴァナンスからの脱却を目指すという基本的な方向性は変わらない。そこで、これまでのように、地方の利益を確保するための国民議会の重要性は相対化された。むしろ、今後は緩慢ではあったとしても徐々に権限、財源の移譲が進んでいくことを考えれば、住民にとって身近で争点が明確な地方選挙の方に関心がシフトしつつある。民主化後のベナンにおいては、議会選挙が回数を重ねる中で、政党にとっては地域に特化するよりも全国レベルでの影響力の拡大に関心がおかれるようになった。これらの結果、議会選挙における地域対立は減少することになった。

議会選挙の結果に関する傾向として挙げられるのは、驚くべきことではないが大統領の支持政党が党勢を伸ばしてきたことであった。民主化後の大統領選挙で当選したソグロ政権（1991～96年）においては、ソグロ大統領を支持する「ベナンの再生」（Renaissance du Bénin、RB）が過半数に至らないものの与党となった。次の大統領選挙で大統領に返り咲いた第二次ケレク政権期（1996～2006年）における1999年、2003年の議会選挙においては、「民主的革新のための行動戦線」（Front d'action pour le renouveau démocratique、FARD-Alafia）や「民主主義と進歩のためのアフリカ運動」（Mouvement africain pour la démocratie et le progrès、MADEP）というケレク大統領に近い政党が勢力を拡大し、逆にソグロ前政権における与党のRBは議席を減らした。

このように、大統領に権限が集中するアフリカ諸国においては、議会選挙の行方は直近の大統領選挙の結果と連動する部分も少なくない。大統領選挙が先行して実施される場合、勝ち馬に乗ろうとする心理的効果も働き、大統領支持派が勢力を拡大・維持するケースが多い。その背景には、多くの政党の間には、イデオロギー（ベナン共産党を除く）や政策面での違いが少なく、時の政局や党略によって連立のパートナーが大きく左右されることがある。特に、単独で影響力を及ぼすことが難しい小政党においては、与党グループに加わり、閣僚ポスト、資源の分配に関与することで党勢の拡大を図る行動に出ることが多い。毎度のことであるが、大勢が見えてくる選挙戦終盤には各党が選挙後の連立に向けて動き始める。

3.3 2007年国民議会選挙の経過

前年の大統領選の二次選挙（一次選挙上位2候補の間での決選投票）の直前に、ヤイ候補の支持を表明した「協働連合」（Coalition Wologuèdè）を構成した有力政党「ベナンの再生」（RB）、「社会民主党」（Parti sociale démocrate、PSD）、MADEPは、小政党2つを加えて「民主的推進力のための同盟」（Alliance pour une dynamique démocratique、ADD）という選挙連合を組み、野党としてヤイ大統領との対決姿勢を鮮明にして選挙に臨んだ。これら主要野党は、前年に行われた大統領選挙では、二次（決戦）投票前にヤイ候補を支持し、当選を決定づけたにもかかわらず、政権発足後入閣もほとんどなくヤイ政権から冷遇されていると不

満を感じていた (*Le Matin*, 9 mars 2007)。

ベナンの有権者は、民主化後の4度の議会選挙を通して選挙運動中に候補者が掲げた美辞麗句が実現されることはほとんどなく、一旦選出された後は自己利益追求に邁進する議員の姿に幻滅してきた。さらに、議会選挙は選挙区毎の比例代表制で実施され、投票は党に対して行うために候補者の顔が見えにくく、有権者にとって大統領選挙のような大きな関心を喚起することがなかった。

国民の関心の低さは、選挙運動期間中も現地メディアにも注目された。「ベナン人は民主主義に疲れたのか？それとも政治家に失望したのか？」という新聞の見だしで大きく報じられた (*Fraternité*, 9 mars 2007)。



写真1： 有権者の国民議会選挙に対する関心の弱さを報じる新聞記事
出典) 筆者撮影 (2007年3月9日、コトヌ)

分権化の本格的開始から4年を経た現在、国からコミューンへの権限移譲の停滞が続く一方で、ベナンの政治力学に顕著な変化が見られるようになった。これまでの政治的競争は、最終的には国家権力をめぐるものに集約されたが、分権化後は基礎自治体である77コミューンにおける地方レベルの政治の重要性が増し、政治的競争の目的が多様化している。国から任命された12の県知事 (Préfet) は、監督するコミューンの治安を担うことに役割を縮小する方向にあり、地方の行政、開発は住民による直接選挙で選出された「コミューン評議員」(Conseiller)の間で選ばれた「市長」(Maire、評議会議長も兼任)が主導することになった。分権化関連法では、評議員の3分の2以上の不信任投票で市長が罷免されることが規定されている。いくつかのコミューンでは、地方政治における権力闘争の側面をはらみながらも、住民の声が反映されながら能力不足やガヴァナンスの悪い市長が罷免されるなど、地方政治の民主化を促進させる制度が機能している。

今回の議会選挙では、昨年の大統領選挙以上に分権化の政治的影響が現れた。そのことを象徴しているのは、今回の議会選挙に10名もの現職コミューン市長が立候補したことであった (*Adjinakou*, 1 mars 2007)。ベナンでは、市長と国民議会議員という公選職の兼任は認められておらず、当選後30日以内にどちらかを選択しなければならない。そこで、議員に当選した市長の多くは比例候補リストに併記された「代理人」(suppléant)を国民議会に送り、間接

的に議会に影響を及ぼすことが可能になる。市長の議員への立候補は、必ずしも政治家としてのステップアップの意味するものではなくなった。それは、地方行政に関しては議員よりも市長の権限がより大きくなり、分権化の推進によって今後その傾向がさらに増すことが確実視されているからである。ここにも、分権化後も公選制となったコミューン市長の政治的存在感の増大が現れている。

ケレク前政権で停滞していた分権化の推進を公約に掲げて発足したにもかかわらず、新政権発足後一変してヤイ大統領は国からコミューンへの権限移譲に対して消極的な姿勢を取り始めた。このような状況の中で、国民議会に影響力を及ぼして国に対して権限ならびに税源の移譲の実行を迫りたいという動機を大きくしたことも、コミューン市長を議会選挙出馬に駆り立てた。



写真2：アボメ市長でもあるグレレ候補の選挙事務所

出典) 筆者撮影 (2007年3月21日、アボメ)



写真3：ヤイ大統領支援政党FCBE候補のポスター

出典) 筆者撮影 (2007年3月21日、アボメ)

前年の大統領選挙の決選投票に際して、協働連合の中心であったソグロ・コトヌコミューン市長(元大統領)は、ヤイ候補への支持と引き換えにコミューンへの早期の権限移譲を条件とした。しかし、政権発足から1年が経過し、権限移譲に積極的ではないヤイ大統領に業を煮やした協働連合は、野党としてヤイ政権に対抗する立場を鮮明にした。

ベナンの選挙では、毎度のように独立国家選挙管理委員会(CENA)をめぐるトラブルが発生し、投票開始遅延などの混乱を引き起こしてきたが、今回の議会選挙も例外ではなかった。アパンクンCENA委員長(Antonin Akpinkoun)が投票日直前に罷免された。これは、選挙期間の混乱に慣れているベナン人にとっても異例のことであった。委員長罷免の理由は、投票用紙印刷に絡む不透明な発注、地方レベルの選挙管理委員会との連絡調整の遅れなどの選挙運営能力の欠如などであった。委員による投票の結果、第二副委員長であったカポ・シシ新委員長(Eugène Capo-Chichi)が選出された。

委員長罷免騒動によって選挙の準備作業が滞ったため、CENAは投票日の延期を要請し、閣議了承後、憲法裁判所によって承認された。投票日には、いくつかの投票所で投票開始が遅れたものの、大きな混乱はなかった。投票日の後、国内外の選挙監視団はCENAの混乱と投票日の遅延を非難したものの、際立った暴力的衝突も起こらず、有権者の投票行動を民主主義の成

熟と高く評価した。選挙管理を行うCENAが毎度のように選挙の混乱の元凶となっており、国民の間にはCENAに対する強い不信任が残った。

3.4 国民議会選挙の結果と今後の課題

2006年の大統領選挙、2007年の議会選挙、そして2008年の地方選挙の一連の選挙シリーズは、ベナンの民主化が定着局面に入りつつあるのか否かを分析する上で重要な意味を持っていた。アフリカの民主化モデルと評価されるベナンの民主化の行方は、アフリカ全体の政治状況を展望する上でも注目される。また、ベナンにおける分権化の民主化への影響は、アフリカ全体の分権化と民主化の行方を占う観点において、単なるアフリカのある一国に関する事例以上の意味を持つ。

結果的には、議会選挙はヤイ政権にとって目論見どおりの勝利に終わった。大統領の支持政党FCBEは単独過半数にまでは及ばなかったものの、全83議席中、4割を超える35議席を獲得し、次ぐ野党連合ADDを大きく引き離して第一党に躍進した。この結果は政権発足から1年を経たヤイ政権に対する国民の信任を意味し、小政党との連立によって議会において安定過半数を達成した。ヤイ大統領は、議会の多数を確保できなかったために不安定な政権運営を余儀なくされたソグロ政権（1991年～1995年）の轍を踏むことなく、政権を安定軌道に乗せることに成功したように見えた。

表1：2007年の国民議会選挙結果

31 March 2007 National Assembly Election

Registered Voters 3,900,000 (approx.)
Total Votes (Voter Turnout) Not Available (approx. 59%)

Party/[Coalition]	Number of Seats (83)
Cauri Forces for an Emerging Benin (FCBE)	35
Alliance for a Dynamic Democracy (ADD)	20
Democratic Renewal Party (PRD)	10
Key Force (FC)	04
Union for Relief (UPR)	03
National Union for Democracy and Progress (UNDP)	02
Hope Force (FE)	02
Coalition for an Emerging Benin (CBE)	02
Renewal Alliance (AR)	02
Alliance of Progress Forces (AFP)	01
Party for Democracy and Social Progress (PDPS)	01
Restore Hope (RE)	01

出典) <http://africanelections.tripod.com/bj.html> (2007年9月28日アクセス)

しかしながら、有力野党連合であるADDの20議席に加え、昨年の大統領選挙の決選投票で敗れたウンベジ (Adrien Houngbédji) 率いる「民主革新党」(Parti du renouveau démocratique、PRD) も単独で10議席と健闘したことから、大統領派は議会において安定多数を確保したとは言いながらも、野党との調整なしに政策を決定できるほどの圧倒的な勢力を確保したとまで

は言えない。国民議会議長選出に際しては、議員の投票により与党FCBEからナゴ (Mathurin Nago) が選出された¹³⁾。

分権化の政治的影響は、時間の経過とともに拡大の一途である。前述のように、今回のベナンの議会選挙では、地方政府への権限移譲の遅れと地方政治への関心と利益の拡大が現職コミューン市長の立候補という形で反映された。ベナンでは国民議会議員と市長との兼任は禁止されていることから、当選した市長は選挙時に提出した立候補名簿に記載された代理人を議会に送り込んだ。

ベナンにおいては、選挙管理委員会の混乱や議員任期延長のための憲法修正の試みなど、政治家の腐敗、若干残る選挙運動期間中の暴力的衝突など、いまだに民主化を脅かす要素を抱えている。しかし、ベナンでは軍はもはや政治決定を直接的に左右するアクターではなくなった。さらに、人々の間で共有される、ベナンの民主化プロセスの幕を開けた国民会議の経験、軍事クーデタの断固たる拒否、表現・言論の自由、市民の義務、権利である投票を通じて政治を変えることができるという選挙への信頼は、国民的関心が低い中でも60%というアフリカ諸国の中では高い投票率と投票日の真摯な態度に表れた。政府レベルでも、政府広報、閣僚のスピーチなどで民主主義の重要性が頻繁に強調されるように、天然資源に恵まれないベナンが、他のアフリカ諸国との差別化をはかりながら国際社会へアピールするための重要な切り札として、民主主義を守り、発展させることに対して重大な価値を見出してきた。

ヤイ政権に求められることは、国民会議の思い出が共有され、政治的安定が維持されている間に経済的發展を実現させることによって、民主主義は人々の暮らしの向上のためにも不可欠であることを証明することである。それによりベナンの民主化がさらに深化し、ベナンがアフリカ全体の民主化の「灯台」(Phare) となるだろう。それこそが、銀行家出身 (前西アフリカ開発銀行総裁) のヤイ大統領に最も求められていることである。

このように、ベナンにおける民主主義の定着に関しては手放して賞賛できないまでも、他のアフリカ諸国と比較すれば相当に前向きな展望を持つことができるだろう。近年の一連の選挙シリーズ最終幕となる2008年の地方選挙は、ベナンだけでなくアフリカ全体の民主化の定着、分権化の政治的影響を議論する上でさらに重要な意味を持つことになった。

4. ベナンにおける地方選挙 (2008年)

4.1 2008年地方選挙の意義

ベナンにおいて分権化の本格的施行後2度目となる地方選挙は、分権化の地方政治に対する影響を考察しようとする小稿の目的において、2年前の大統領選挙、前年の国民議会選挙を上回る重要な意味を持っていた。2007年末のヤイ大統領の国民向け演説においても、地域開発、地方の民主主義のための地方選挙の重要性が強調された (*Matinal*, 31 décembre 2007)。

分権化によって実施されるはずの国家から自治体 (コミューン) への権限と財源の移譲が依然として不十分な状態にとどまる一方、民主化が紆余曲折を経ながらも歩み続ける中で、自治体首長 (コミューン市長) の政治的影響力は年々増している。そして、今後、分権化を通してもたらされた政治力学の変化は地方にとどまることなく、国家レベルの政治への影響を増していくだろう。

また、2006年の大統領選挙（任期5年）、2007年の国民議会選挙（任期4年）にひきつづいて行われる今回の地方選挙が実施されれば、次回は2011年の大統領・議会選挙まで全国規模の選挙は実施されない。そこで、今回の地方選挙の結果が3年後の大統領選挙の行方を左右する意味を持つと考えられたことから、与野党いずれも絶対に負けられない選挙と位置付けた。

このように、今後のベナン政治を占う上で非常に重要な意味を持つ地方選挙であったが、有権者の関心は投票日直前まで低調であった。その理由として挙げられたのは、大統領、国民議会と複雑な利害が絡む中で政治家たちが水面下での政治的駆け引きを繰り返してきたため、一般有権者には政治の流れが理解できず、しらけた状態が生じたことである¹⁴⁾。

ベナンの地方選挙は、議会選挙と同様に比例代表制の下で実施される。各選挙区において、得票数に応じて各党から提出された候補者リスト上位から当選者が確定される。

4.2 選挙戦の争点

今回の地方選挙は、民主化直後の1990年代前半のベナンを率いたソグロ大統領（当時）への支持政党であり、かつての与党であったRBにとって存続を賭けた選挙となった。1996年の大統領選挙で2期目を目指したソグロ氏が敗れて以来、党勢の縮小が続く中で、RBが影響力のある全国的政党としての地位を維持することができたのは、前回の地方選挙（2002-2003年）により、ベナン最大の都市であるコトヌ（Cotonou）と歴史遺産都市アボメ（Abomey）などの重要なコミューン（基礎自治体に相当）において評議員の過半数を占め、評議員の互選によって選出される市長（コミューン評議会議長を兼任）ポストを占めることができたことによる。

特に、ベナンの77コミューン全体の歳入のうち、単独で半分以上を占めるコトヌコミューンの市長にソグロ元大統領が就いていることがRBが影響力を維持するための最大にして最後の砦となっている。逆にいえば、ヤイ政権側にとっては、コトヌ、さらにアボメコミューンの評議員の過半数を確保し、市長の座を奪還すれば、全国レベルでのRBの政治的影響力を決定的に削ぐことができ、政権の安定が保障されると考えた。そこで、選挙を見据えて、政府から両コミューンに対して資源を優先的に投入してRBの支持基盤の切り崩しを試みた。それに対して、RB側は危機感を募らせ、支持固めに奔走することとなった。今回の地方選挙において、ベナンの経済的首都であるコトヌは最大の天下分け目の決戦場と考えられた（LC2ニュース、2008年4月17日）。

コトヌではRBとFCBEの一騎打ちの様相が強まる中で、選挙集会などで、市立図書館、下水道整備、公立学校の整備、マイクロファイナンスの拡充などの総花的な公約とともに、市政の死守を目指すRBの公約の切り札として強調されたのが自治体間の国際協力である「地方分権型国際協力」（Coopération décentralisée）であった¹⁵⁾。選挙期間中に行われた演説の随所に「地方分権型国際協力」の言葉がちりばめられた（LC2ニュース、2008年4月17日）。選挙公約として、分権化に伴って拡大を続ける地方分権型国際協力が強調されるということがアフリカにおける分権化の政治面での直接的な影響を示している。

4.3 選挙までの経過

選挙運営機関である独立選挙管理委員会（CENA）の迷走は、もはやベナンの選挙における風物詩とも言えるものとなった。例にもれず、2008年の地方選挙の準備段階においてもCENA発足をめぐって紛糾した。

当初、コミューン評議員の任期満了を迎える2008年2月を見据えて、選挙の90日前にCENAを設置するという規定に従って、前年11月からCENA設置の準備が始まった。しかし、25名のCENA委員選出をめぐって与野党間で激しい対立が生じた。CENA委員のうち、5分の3以上となる18名の委員を出す国民議会からの委員指名¹⁶⁾をめぐって与野党間で対立し、CENA委員の選出にとどまらず、議会自体が空転する事態となった。

2007年の国民議会選挙の勝利によって、大統領を支持する与党FCBEが議席の過半数を占める状況において、議会からのCENA委員指名も与野党間の議席の比率が反映されると考えるのが常識的な見方であった。しかし、国民議会選挙の敗北により党勢を減退させ、今回の地方選挙で敗北することは党の存続すら危うくすると考えたRB、PSD、PRD、MADEPといった有力野党は、13名のCENA委員の過半数を野党に近い委員で占めるよう要求したことから議会が紛糾し、審議が中断された。

それにより、CENAの発足は大幅に遅れ、最終的には憲法裁判所、最高裁判所の仲介も経て、2008年1月末ようやく17名のCENA委員を任命するに至った。しかし、当初予定されていた2月17日の投票実施には間に合わないとして、憲法裁判所の了承を得て一度は4月13日に延期され、後日さらに1週間延期された結果、投票日は4月20日となった。CENA委員長には、市民社会からの代表委員であるトジヌ（Pascal Todjinou）が選出された。しかし、トジヌを中心とするCENA委員の中から選出される7名の実行委員会発足に際しても人選をめぐって紛糾し、不満を持つ他のCENA委員によって3度にわたり最高裁判所に対して実行委員会設置の無効を求める提訴が行われた。国民議会を舞台としたCENA設置をめぐる紛糾が、議長（Maturin Nago）の罷免動議提出にも発展し、ベナン政治に大きな混乱と停滞を生じさせることになった。

発足後も、CENAを補佐する各地方の選挙管理委員の選出に時間がかかった。紆余曲折の末、ようやく発足したCENAであったが、その運営は政府からの不十分な予算分配により最初からつまづいた。CENAが要求した73.1億FCFAに対して、政府から示された予算は53.6億FCFAにすぎなかった（*Matinal*, 29 février 2008）。

CENA設置をめぐる混乱によって投票日が当初の予定より2ヶ月遅れたことにより、市長、評議員任期（5年）切れを迎えることとなった。その結果、選挙によって新しい代表者が選出されるまで、コミューン行政の空白が生じることになった。これは、1999年に制定された分権化関連法でも想定されていなかった事態であった（*Matinal*, 7 février 2008）。

しかし、CENA設置に関する紛糾は、今回の地方選挙がベナン政治の将来に重要な意味を持っているとの認識を如実に物語るものであった。それは、アフリカにおける分権化の政治的影響の大きさを示すものでもある。不十分ながらも国家から地方自治体（コミューン）への権限と財源の移譲が行われていく中で、コミューンの議会である評議会において過半数を得て市長ポストを獲得するか否かは、地方における政治的、経済的影響力を決定的に左右する。

さらに、今回の地方選挙は単に地方における政治力学を変更しただけでなく、国家レベルの

政治にも直接的な影響を与えている。2006年の大統領選挙（任期5年）、2007年の国民議会選挙（任期4年）にひきつづいて行われる今回の地方選挙が終われば、次回は2011年の大統領・議会選挙まで全国的な選挙は行われない。そこで、分権化後重みを増すこの地方選挙の結果は、3年後の大統領選挙の行方を大きく左右する意味を持つと考えられたため、与野党いずれにとっても絶対に負けられない選挙と位置付けられた。特に、地盤とする地域での敗北は政党自体の消滅にも直結するという危機感に包まれていた。そこで、中立を原則としながらも、選挙の結果にも影響を及ぼし兼ねないCENAに少しでも身内から委員を送り込みたいという思惑が交錯した結果、CENA委員選出が政局となった。これは、分権化によってもたらされた国家レベルでの政治的影響のひとつの現れであった。

地方選挙において重大な利害が絡む中で、CENA発足から始まった政治的混乱は収束することがなく、エスカレートするばかりであった。それが最高潮に達したのが、選挙3週間前に発覚したCENA委員が関与したとされる、コトヌコミューンを管轄するリトラル（Littoral）県の選挙管理事務所における有権者登録カード5万枚の紛失事件であった（*Adjinakou*, 4 avril 2008）。事件に関与したとして、CENAの予算担当委員と合わせて12名の地方（県・コミューン）の選挙管理関係者が逮捕されるという異例の事態が発生した（*Matinal*, 7 avril 2008）。

この事件は、コトヌコミューンを死守しなければならないRBの危機的な状況を利用して、選挙戦を有利に進めようとする政権側の思惑も絡んでいた。大統領支持政党であるFCBEは、CENAの混乱によって引き起こされた一連の問題を糾弾し、CENAの選挙運営能力の欠如と手続きの不正さを避難して、選挙プロセスを一からやり直すことを要求した（*Matinal*, 7 avril 2008）。

それに対して野党側も即座に反応した。野党4党連合はCENAを訪れて、この事件の真相究明と逮捕に至った証拠の提示を要求した（*Matinal*, 4 avril 2008）。RBの支持者は、政権側による情報操作であると非難して、コトヌコミューンにおいてデモ行進を行った（*Adjinakou*, 7 avril 2008）。数日後、この事件の真相究明のためにCENAにより設置された調査委員会による調査結果が発表された。調査委員会によれば、支給済みの有権者登録カードと在庫の枚数を数えなおしたところ、5万枚もの有権者登録カードが紛失したという事実は確認できなかった（*Matinal*, 7 avril 2008）。司法当局による審理の結果、有権者カードの紛失や横流しなどの選挙不正の事実はないという判決が出された。それにより、拘束されていたCENA委員を含む12名の選挙管理委員は翌日に開放された（LC2ニュース、2008年4月8日、*le Béninois libéré*, 8 avril 2008）。

この事件の背景には、前年の国民議会選挙で大勝したはずの大統領支持会派のFCBEが、地方選挙に向けた準備において予想外の政治的基盤の弱さを露呈したことがあった。その要因は一つではないが、ヤイ大統領の選挙地盤の弱さが残ること挙げられる。2006年の大統領選挙では、特定の地域に支持が偏らず地域政治への弊害を克服して当選を果たしたヤイ大統領であるが、逆に言うと確固たる地盤を持たないため、政権の不安定化の危険性と背中合わせの政権運営を余儀なくされることを意味していた。

前節で紹介したように、2007年の選挙により、国民議会の勢力図は83議席中、大統領支持グループのFCBEが35議席、野党側の4党連合が30議席、G13が13議席となった。議席数上、FCBEが少数政党との連立により、安定過半数を獲得したように見えるが、実際はそれほどの安定勢力ではない。そもそもFCBEの組織自体が寄木細工であり、支持者・候補者の間の利益

が一樣ではなく、常にいつ分裂してもおかしくない危うさを抱えている¹⁷⁾。FCBEの分裂はただちに大統領支持勢力の過半数割れを意味するため、ヤイ大統領も慎重なけり取りを余儀なくされた¹⁸⁾。今回の地方選挙において、FCBEのリストにもれた候補予定者は、党を出て、無所属での立候補を検討した (*Matinal*, 12 mars 2008)。実際、G13は当初FCBEとして立候補擁立を考えていたが (*Matinal*, 21 janvier 2008)、候補者リスト上の優遇が得られないことが分かると一転して、野党の立場から候補者を擁立することとなった。

前政権時代、ケレク大統領 (当時) は北部に絶対的な選挙地盤があったため、選挙での勝利のためにRBの地盤である南部のコトヌやアボメに手をつける必要はなかった。しかし、ヤイ大統領はそのような絶対的な支持地盤を持たないため、野党の地盤を切り崩してでも支持を拡大する必要に迫られた。そこで、ソグロ家、そしてRBの中で厚遇されてこなかったソグロ元大統領の次男のガリウ・ソグロ (Galiou Soglo、ガリウ氏) を閣僚ポストと引き替えに懐柔し、RBの不安定化工作に利用しようとした。それに対して、ガリウ氏本人としても現状では政治家としての出世が見込めないと判断して、政権側の入閣要請に応じた側面もある¹⁹⁾。このように、FCBEは見かけの圧倒的な勢力とは裏腹に内部に大きな綻びがあり、ソグロ家の事情を利用してでも野党の切り崩しを図らなければいけない苦しい状況にあった。

コトヌだけでなく、FCBEは2006年の大統領選挙でヤイ大統領に決戦投票で敗れたウンベジ率いるPRDの地盤のウエメ (Ouémé) 県でも勢力圏を塗り替えようとした。セメ・ボジコミュンでは、FCBEの候補者リスト作成にあたり、PRDを脱党したばかりの元幹部を比例第一位に指名した (*Matinal*, 7 mars 2008)。

野党4党連合はコトヌでのRBの勝利、ソグロ市長の再選を保障し、互いの地盤での勝利を確保するために選挙協力を実施した (*Matinal*, 14 mars 2008)。与党に対抗するために共闘する野党同士の共倒れを回避し、地盤での勝利を確保するために、野党間の選挙協力の協議が水面下で行われた (*Matinal*, 22 janvier 2008)。

地方の開発が投票行動に直結するとあって、現職市長はこぞって5年間の市政の成果を強調した。さらに、外国の援助機関との密接な関係構築を強調することで市民へのアピールを行った (*Matinal*, 30 janvier 2008)。コトヌの死守を目指すRBは、有権者向けに20項目のマニフェ



写真4：アボメ市長グレレ氏の選挙ポスター
出典) 筆者撮影 (2008年4月9日、アボメ)



写真5：コトヌ死守を目指すRBのポスター
出典) 筆者撮影 (2008年4月10日、コトヌ)

ストを発表した (*Matinal*, 16 avril 2008)。

それに対して、政権側はRBの最大の地盤であるアボメコミューンの切り崩しを図った。アボメに閣僚を派遣し、開発は政府によって行われたことを強調しようとした (*Matinal*, 18 janvier 2008)。それに対して、アボメ市長は強く反発した。同じことは、ベナン最大の都市コトヌでも見られた。ソグロ市長はコトヌコミューンで大きな問題となってきた大雨後の冠水対策に大きな成果を挙げたことを強調した (*Matinal*, 31 janvier 2008)。一方で、若者間のヤイ大統領支持が拡大していくにつれ、RB内でも危機感が高まる中で選挙を迎えることになった (*Matinal*, 29 janvier 2008)。

4.4 地方選挙の結果と今後の課題

投票は、予定通り4月20日に実施された。いくつかの投票所では、投票用紙などの到着の遅れや配達ミスのために投票開始に最大で2～3時間の遅れは出たが、それ以外の暴力的な事件や重大な不正は報告されなかった。投票開始の遅れは毎度の事であるが、2年前の大統領選挙のような10時間近い投票開始時間の遅れは報告されなかった。ベナンにおける選挙の経験の蓄積が表れた結果とも言える (LC2ニュース、2008年4月21日)。

表2：2008年地方選挙における第一党獲得コミューン数（主要政党）

政党名	第一党獲得コミューン数
FCBE	38(2)
G13	11(1)
PRD	7(1)
RB	6(2)
PSD	5
Force Clé	5(2)
MADEP	2

第一党獲得コミューン数の () は単独過半数を獲得していないコミューン数

出典) http://www.sonangnon.net/newsonangnon/index.php?option=com_content&task=blogsection&id=24&Itemid=134
(2008年9月27日アクセス) より、筆者作成

上表のように約半数のコミューンにおいて与党FCBEが第一党となった。次いで、G13の健闘が目をつけた。PRD、RB、PSD、MADEPといった主要野党はそれぞれが地盤とするコミューンの選挙区で堅実に勝利を収めた。今回の選挙で最も躍進したのが、G13とForce Cléであった。上表の結果だけを見れば、与党FCBEの圧勝のように見える。しかし、実際のところは数字が示すほどには圧勝ではなかった。FCBEが勝利を収めた選挙区は農村部の人口の少ないコミューンが多いことがある。そして、今回の地方選挙の最大の焦点となった3つの特別コミューンにおいては1つを獲得するにとどまり、与党側の最大の目標であったベナン経済の中心であり、単独で他の全てのコミューンの歳入の合計をしのぐコトヌの奪還はならなかった。

表3：2008年の地方選挙結果（特別コミューン）

特別コミューン名	定数	議席数
COTONOU	49	RB (28) PRD(12) FCBE(9)
PORTO-NOVO	33	PRD (28) FCBE(5)
PARAKOU	25	FCBE (20) G13(5)

■ は、単独過半数（市長の指名が出来る）を占めた政党

出典) http://www.sonangnon.net/newsongnon/index.php?option=com_content&task=blogsection&id=24&Itemid=134
(2008年9月27日アクセス) より、筆者作成

今回の地方選挙の結果、ソグロ市長（元大統領）は続投することとなった。コトヌにおけるRBの圧勝は当初の予想を覆すものであった²⁰⁾。選挙前は、2年前の大統領選挙、前年の議会選挙で勢いに乗るヤイ大統領を支持する与党FCBEのコトヌでの勝利も予想されたが、地盤であるコトヌでのRBの底力を見せ付ける結果となった。中でも、ゼミジャン（Zemidjan）と呼ばれるバイクタクシー、国内最大の市場であるダントパ（Dantokpa）の女性商人からのソグロ市長への支持は堅かった。



写真6：ゼミジャンを中心とする集会で演説するソグロ市長の長男のレアディ候補

出典) 筆者撮影 (2008年4月8日、コトヌ)

ソグロ市長は政府の規制からゼミジャンを保護して以来、RBへの強い支持基盤となっている。選挙運動期間中、ゼミジャンはソグロ市長に対してもう一期市長にとどまることを要請した (*Matinal*, 14 février 2008)。ゼミジャンの中には高等教育を受けた者もあり、家族、知人、乗客の投票行動への影響力も軽視できない。

旧与党であるRBの将来を考えると、元大統領としてカリスマ性を維持するソグロ市長ではあるものの、既に73歳と高齢であり、70歳以上の大統領候補者を認めない第七共和国憲法（1990年に国民投票を経て制定）の制限により、ソグロ氏自身は近い将来に政治家として引退

する日が待ち構えている。その時まで、後継者となる指導者の育成が急がれている。後継者の有力候補とされている長男のレアディ・ソグロ (Lahadi Soglo、レアディ氏) に禅譲できる環境が整うまで、ソグロ氏が市長にとどまるという見方がある²¹⁾。高齢と健康問題により、ソグロ市長も引退を考えないわけではなかったが、レアディ氏の政治家としての独り立ちは時期尚早であるとしてRB支持者からソグロ氏の引退に対して反対があった (*Matinal*, 28 mai 2008)。しかし、RB内部にはレアディ氏以外にも指導者を目指す中堅政治家がいない訳ではなく、現時点では禅譲は規定路線であるとも言えない。RB内部にも、党内への不満から大統領側に擦り寄る人物が出てるように党は磐石ではない (*Matinal*, 30 janvier 2008)。そのため、ソグロ氏には高齢を押しでも党の足場が固まるまで続投しなければならなかった。

コトヌ、首都ポルトノボと並ぶより権限の大きい特別コミューンであるパラクでは、前市長のパダマシ派 (G13) と大統領派 (FCBE) との全面対決の様相となり、選挙の行方を決定づけるものとして注目された²²⁾。しかし、パラクにおけるFCBEの候補者リスト確定作業は困難に直面し、党の分裂の危険をはらんでいた (*Matinal*, 3 mars 2008)。FCBEの内紛により、急速に支持を回復したパダマシ前市長率いるG13が底力を見せ付け (LC2ニュース、2008年4月16日)、勝敗の行方も混沌とする中でFCBEが過半数を確保した。首都ポルトノボでは、ウンベジ率いるPRDが底力を見せ、地盤を死守した。これにより、ベナンの3つの特別コミューンのうち、経済的首都であるコトヌはRB、ポルトノボはPRD、パラクはFCBEが押さえ、特定の政党が全国的に勝利を収めることはなかった²³⁾。



写真7：PRDへの投票を呼びかけるポスター

出典) 筆者撮影 (2008年4月10日、ポルトノボ)

大統領選挙 (2006年)、議会選挙 (2007年) で圧勝したヤイ大統領、大統領支持与党FCBEであったが、今回の地方選挙では投票日が近づいた段階での内部分裂によって、政治的重要性の大きい都市部での決定的な勝利を逃した。その原因となったのが、比例候補者リストをめぐる候補者間の紛糾であった。そもそも、権力の中枢に接近するためにヤイ大統領を支持するという一点以外に、与党FCBEの構成員の間に共通の利益は存在しない。しかも、FCBEにおいて地域毎に関心が大きく異なっており、現在、国民議会で過半数を確保しているFCBEであるが、いつ分裂してもおかしくないもろい紐帯と利益によって結びついた勢力であり、一旦分裂に

陥れば安定的過半数はいつでも崩れる状態にある。政権基盤が不安定であることから、野党との交渉（テボエジレ大統領特別仲裁顧問、Médiateur à la Présidence de la Républiqueを通じて）も行わなければならない。

FCBE内での候補者リストをめぐる混乱も収拾がつかず、結局は大統領自身が介入することを余儀なくされた（*Matinal*, 19 mars 2008）²⁴。しかし、地域の事情への配慮が不十分なままに、FCBEの候補者リストに介入したことによって、地域支部からの新たな反発を生む形になった。FCBE内の分裂に乗じて、パラクではバダマシ前市長への支持が広がっており、市長への返り咲きも現実味を帯びていた²⁵。ウエメ県では、候補者リストをめぐるFCBEの分裂により、逆に不満勢力をPRD側に引き寄せることにつながった（*Matinal*, 18 mars 2008）

しかし、候補者リストをめぐる支持者の間の紛糾は、選挙運動が開始されても収まることがなかった。選挙運動期間中、候補者リストに反対するゼ（Zè）コミュニティのFCBEの支持者がリストの変更と選挙ボイコットを示唆して抗議運動をおこなった。また、ヤイ大統領による介入を要求した（LC2ニュース、2008年4月16日）。その結果、ゼ・コミュニティではFCBEが第一党となったものの、自由に市長を選出できる過半数を獲得することができなかった。このような安定的多数勢力が確立されていない状況では、地方選挙後の市長選出を巡って紛糾することが十分に予想された²⁶。

今回の地方選挙は、2006年の大統領選挙、2007年の議会選挙とは異なり、大統領派にとって全国レベルでの雪崩式の勝利とはならず、地縁、資金力がものを言い、有力野党がことごとく地盤を維持した。これは、ヤイ政権発足から2年が経過し、政権への不満が顕在化したこともあるが、それ以上にヤイ政権発足時には弱まりつつあると考えられていた、投票行動におけるベナン政治の地域性の根強さが再認識された選挙となった（*Matinal*, 25 avril 2008）。

選挙監視を行ったNGOによれば、ベナン国民の民主主義の成熟を高く評価しながらも、CENAの混乱をはじめ投票方法の周知不足、投票所での政党からの立会人の不参加など、選挙運営上の問題点が指摘された。選挙毎に繰り返されるCENAの混乱を避けるため、常設機関化の必要性が指摘された。総合的には、今回の選挙には課題も多く指摘されたものの、正当性のある選挙として受け入れられる範囲であったと評価された（*Matinal*, 24 avril 2008）。

選挙から2ヶ月近くを経て、評議員の間の互選によって市長、副市長が選出され、各コミュニティにおいて新体制が発足した。中でも注目されたのは、日本の政令市的な位置づけにある特別コミュニティであるコトヌ、ポルトノボ、パラクの新体制発足であった。

コミュニティ新体制発足時の評議員の間の意見の対立による分裂や交渉を通じて、少数派がコミュニティの権力を握ることも起こりうる。前回の地方選挙（2003年）では、アボメーカラヴィ（Abomey-Calavi）コミュニティ選挙でRBが多数派を占めていたものの、市長選出をめぐる分裂が起きた結果、PRDの市長が誕生する番狂わせが起きた（*Matinal*, 14 mai 2008）。今回の選挙後もウイダ（Ouidah）コミュニティにおいて同様の状況が生じた。

コトヌでは、49議席中RBが28議席という過半数を獲得したことによりソグロ市長が再選されるなど、コミュニティ人事を優位に進めることを可能にした（*Matinal*, 23 avril 2008）。首都のポルトノボでは、こちらも過半数を維持したPRDによって、党の中からドス（Bernard Dossou）市長からムカラン（Oceni Moukaram）市長への交代が行われた（*Matinal*, 30 mai 2008）。

パラクでは、FCBEの過半数獲得によりアラベ現市長（Soulé Allagbé）が再選された

(*Matinal*, 16 juin 2008)。しかし、その背景にはかつて刑事事件への関与で罷免されたバダマシ前市長 (Rachidi Gbadamassi) の影響力の大きさが指摘された (*Matinal*, 16 juin 2008)。パラク選挙区において、バダマシ前市長率いるG13は過半数を獲得することができなかったものの、下馬評で圧倒的有利とされたFCBEに対してかなり善戦したことから、G13に対して一定の配慮をしなければならなくなった。

特別コミュニティではないが、旧ダホメ王国の首都であったアボメでは、RBの過半数維持によりグレレ-アハナンゾ市長 (Blaise Ahanhanzo-Glèlè) が再選された (*Matinal*, 10 juin 2008)。また、アボメコミュニティを含むズー (Zou) 県では、RBとFCBEに肩を並べるように Force Cléが躍進した (*Matinal*, 21 avril 2008)。

地方選挙の結果発表を受けて、各コミュニティにおいて新たな執行体制が敷かれようとした。いくつかのコミュニティでは、評議会における市長選出に難航し、新執行体制の設置に数ヶ月を要することもあった。さらに、ベナンの77コミュニティを代表し、政府、分権型協力においては外国との交渉の窓口となる「全国コミュニティ協会」(Association nationale des communes du Bénin, ANCB) の新執行部選出をめぐる大きく紛糾した。ANCBは、全コミュニティが加入し、コミュニティ市長を構成員とする。2008年11月に開催されたANCB総会において、会長、ならびに執行委員の選出をめぐる、過半数の市長を擁してパラク市長アラベを次期会長に推す大統領支持政党FCBE派と、少数であるが有力なコミュニティの市長を擁し、アボメ市長で現ANCB会長のグレレ-アハナンゾの再選を推す野党派の間でANCBが2つに分裂し、それぞれが執行部を組織する異常事態に陥った (*Quotidien*, 24 novembre 2008)。

そこには、次回の国政選挙である2011年の大統領選挙でのヤイ大統領の再選に絡んだ与野党間の地方での支持拡大を目指す駆け引きが透けて見える (*Presse du jour*, 24 novembre 2008)。また、この問題に対して、手をこまねいているヤイ大統領に対しても批判が噴出し始めた (*Matinal*, 24 novembre 2008)。

5. むすびに代えて

これまでのアフリカ政治研究において主たる研究の対象とされてきたのは、大統領や軍という権力機構であった。また、政治変動が起こる中心的舞台として暗黙のうちに認識されてきたのが首都であった。それに対して地方は、中心である首都に対する周辺として理解されてきた。地方自治体は、国家レベルの政治に関して主体的に影響を与える政治アクターとして高い関心を想起してこなかった。仮に、アフリカ政治研究において地方が研究対象とされる場合においても、それは首都で展開される国家の政治によってどのような影響を及ぼされるかという受動的視点においてであった。

しかし、このようなアフリカ政治研究の対象が、開始後10年あまりを経た分権化の展開の中で変化の兆しを見せようとしている。全てのアフリカ諸国に該当する訳ではないものの、分権化は地方の政治を大きく変えようとしている。国家が十分な権限、財源の移譲を進めないにもかかわらず、自治体に責任ある地方行政を求める状況が続く中で、空洞化された分権化が政治化していくことによって引き起こされる弊害が現われている (*Presse du jour*, 28 novembre 2008)。

そして、地方政治のうねりは国家レベルの政治にも影響を与えるようになりつつある。それ

は、今回のベナンの地方選挙に対する政治社会における関心の高まりに顕著に表れている。そして、分権化が行政面を中心としたガヴァナンス領域に限定されず、政治研究の中心的テーマとしての重要性を増し続けている。

アフリカにおける分権化は、政治力学の変更をもたらしつつある。従来の国家から地方への影響力に加えて、地方から国家への影響力のベクトルが加わった。それに伴い、政治家の行動に顕著な変化が見られるようになった。小稿において分析したベナンの国民議会選挙、地方選挙を見ても明らかのように、野心的な政治家の眼には、もはや国民議会議員はコミューン市長に比してそれほど魅力的なステータスではなくなった。また、野心的な若手・中堅政治家の間では、市長として実績を積み重ねて地盤をさらに強固なものとすることによって党内で有力者に上り詰め、機会がめぐってくれば大統領選挙候補として名乗りを上げようと画策する動きも見られる。

このように分権化は、アフリカ政治における権力センターの多様化を生み出している。しかし、このことは同時にアフリカ諸国で展開している民主化との関係性を考えると、地方からの民主化の推進が期待される半面、政治的不安定化をもたらす混乱要因となる危険性も併せ持っていることを理解しなければならない。

分権化はアフリカ諸国の政治に変更をもたらしつつあるが、分権化の政治的影響は国内にとどまらず、国際関係にも及ぼうとしている。バヤール (Jean-François Bayart) の唱えた「外向性」(Extraversion) という見方によれば、アフリカの国家は常に外部の地域、国との直接的な結びつきに大きく依存した国家運営を行ってきた (Bayart 1999)。「外向性」概念そのものが論争的な考え方であるが、仮にその文脈に沿って言えば、分権化を契機としてアフリカ諸国において近年拡大している地方分権型国際協力 (岩田2009a、2009b) は、アフリカにおいて国家だけでなく地方自治体レベルでの「外向性」を拡大させている。分権化の開始によって活性化した地方分権型国際協力によって資源獲得方法に変化が生じ、地方政治力学の変更の兆しを見せ始めている。

また、国境を越えた地方自治体間の結びつきは、援助を媒介とした欧米諸国との中央政府間の垂直的な関係に固定化されるだけでなく、アフリカの地域内におけるより水平的で多様な自治体間の国際関係のネットワークを拡充している。アフリカの自治体間のネットワークに関して考察する上で、バヤールがアフリカの国家の権力機構を説明する際に用いた、必ずしも中心が固定されない複層的な社会ネットワークの状況を表現するために用いた「リゾーム」(Rhizome) 的關係 (Bayart 1989) が注目される状況にある。

このような文脈において、分権化後のアフリカ政治を理解するためには、単に自治体が国際協力のアクターとしての役割を拡大させただけでなく、国家 (中央政府) を頂点、もしくは中心に据えて考える従来の政治権力ネットワークの理解についての方法的な問い直しも必要となるかも知れない。「外向性」、「リゾーム」という2つの概念は、バヤールが当時想定した以外の意味を加えながら、分権化時代のアフリカ政治を理解する上で再び注目される必要があるように思われる。

小稿では、ベナンにおける分権化後の一連の選挙を通して、分権化がもたらす政治的影響に関して分析してきた。小稿における議論からアフリカ全般の分権化と民主化との相関関係にまで一般化することは難しいが、比較研究の観点から参照すべき点があるように思われる。

アフリカ諸国において、分権化は民主化の行方にも少なからず影響を与えている。今後こそ

の傾向は続くだろう。しかし、その程度は分権化に先立って開始された民主化の歩みにも大きく依存すると考えられる。分権化に先立って民主化が比較的順調に歩み続けている国ほど、民主化に対する分権化の影響はより直接的に現れる。それに対して、国家による民主化の抑制が継続する中で分権化が開始された国であるほど分権化の政治的影響は小さくなると考えられる。

紙幅の関係上、十分に議論できなかつた地方分権型国際協力など、アフリカ諸国において分権化によってもたされた政治的、社会的変化が顕著に現れようとしている。小稿の議論を経て明らかになったことを踏まえつつ、アフリカにおける分権化と民主化との相関性に関して、稿を改めながら研究を継続して行きたい。

小稿は、文部科学省科学研究費補助金（研究課題名「地方分権化時代における西アフリカの地方政治の変化と課題」、若手研究B、課題番号19730120）による現地調査・資料調査によって公開することができました。記して感謝申し上げます。

【参考文献】

- 岩田拓夫 (2004a) 『アフリカの民主化移行と市民社会論 - 国民会議研究を通して -』 国際書院。
- 岩田拓夫 (2004b) 「地方分権化とベナンの政局」『アフリカ』アフリカ協会、4-5月号、5-8頁。
- 岩田拓夫 (2006a) 「Ça va changer - 2006年大統領選挙からみたベナンの民主化 -」『アフリカレポート』アジア経済研究所、No.43、38-42頁。
- 岩田拓夫 (2006b) 「『下からの政治』とアフリカにおける国家」川端正久、落合雄彦編『アフリカ国家を再考する』晃洋書房、171-194頁。
- 岩田拓夫 (2008a) 「アフリカの地方分権化と民主化 - 2006年ベナン大統領選挙をめぐる -」『宮崎大学教育文化学部紀要 (社会科学)』第18号、41-56頁。
- 岩田拓夫 (2008b) 「対照的な民主化の歩み - ベナンとトーゴ -」池谷和信、武内進一、佐藤廉也編『朝倉世界地理講座12 - アフリカII -』朝倉書店、782-793頁。
- 岩田拓夫 (2009a) 「国際協力における地方自治体の役割と課題 - 日本とフランスの比較研究を通じて -」『宮崎大学教育文化学部紀要 (社会科学)』第20号、1-15頁。
- 岩田拓夫 (2009b) 「アフリカにおける地方自治体の国際協力の展開と課題 - ブルキナファソの事例から -」『宮崎大学教育文化学部紀要 (社会科学)』第20号、17-30頁。
- Ayee Joseph R.A (2008), "The Balance Sheet of Decentralization in Ghana," in Saito Fumihiko (ed), *Foundations for Local Governance - Decentralization in Comparative Perspective -*, Physica-Verlag, Heidelberg, pp. 233-258.
- Bayart Jean-François, *L'État en Afrique - la politique du ventre -*, Fayart, Paris, 1989.
- Bayart Jean-François, "L'extraversion de l'Afrique," *Critique internationale*, No.5, 1999, pp. 97-120.
- Golooba-Mutebi Frederick (2008), "Politics and Local Governance in Uganda," in Fumihiko Saito (ed), *Foundations for Local Governance - Decentralization in Comparative Perspective -*, Physica-Verlag, Heidelberg, pp. 137-164.
- Kisembo Sylvester Wenkere (2006a), *Handbook on Decentralisation in Uganda*, Makerere University, Kampala.
- Kisembo Sylvester Wenkere (2006b), *Frequently asked Questions on Decentralisation in Uganda*, Makerere University, Kampala.

- Nach Mback Charles (2003), *Démocratisation et décentralisation - Genèse et Dynamiques comparés des processus de décentralisation en Afrique subsaharienne -*, Karthala, Paris.
- Olowu Dele, James S Wunsch (2004), *Local Governance in Africa - The Challenges of Democratic Decentralization -*, Lynne Rienner, Boulder.
- Saito Fumihiko(ed) (2008), *Foundations for Local Governance - Decentralization in Comparative Perspective -*, Physica-Verlag, Heidelberg.

< 日刊紙 (インターネット版も含む) >

Adjinakou, Béninois libéré, Fraternité, Matin, Matinal, Presse du jour, Quotidien

< テレビニュース >

LC2ニュース

【巻末資料】

巻末資料 1 : 1991年の国民議会選挙結果

17 February 1991 National Assembly Election

Registered Voters	2,069,343
Total Votes (Voter Turnout)	1,069,367 (51.7%)
Invalid/Blank Votes	39,350
Total Valid Votes	1,030,017

Party/[Coalition]	Number of Votes	% of Votes	Number of Seats (64)
Union for the Triumph of Democratic Renewal [UTRD]	194,213	18.9%	12
National Party for Democracy and Development-Democratic Renewal Party [PNDD-PRD]	120,705	11.7%	09
Social Democratic Party-National Union for Solidarity and Progress [PSD-UNSP]	101,348	9.8%	08
National Rally for Democracy (RND)	124,392	12.1%	07
Our Common Cause (NCC)	104,347	10.1%	06
National Movement for Democracy and Development-Movement for Solidarity, Union, and Progress-Union for Democracy and National Reconstruction [MNDD-MSUP-UDRN]	86,556	8.4%	06
Union for Democracy and National Solidarity (UDSN)	72,899	7.1%	05
Rally of Liberal Democrats for National Reconstruction (RDL-Vivoten)	57,852	5.6%	04
Alliance for Social Democracy-Bloc for Social Democracy [ASD-BSD]	35,700	3.5%	03
Alliance for Democracy and Progress-Democratic Union for Social Renewal [ADP-UDRS]	38,684	3.8%	02
National Union for Democracy and Progress (UNDP)			01
Popular Republican Union-National Labor Party [URP-PNT]	93,321	9.1%	01
Others			-

出典) <http://africanelections.tripod.com/bj.html> (2007年9月28日アクセス)

巻末資料 2 : 1995年の国民議会選挙結果

28 March 1995 National Assembly Election*

Registered Voters	
Total Votes (Voter Turnout)	(75.8%)
Invalid/Blank Votes	
Total Valid Votes	

Party/Coalition	Number of Seats (83)
Renaissance Party of Benin (PRB)	21
Supporters of President Soglo	06
African Rally for Progress and Solidarity (RAPS)	01
Alliance for Social Democracy (ASD)	01
National Movement for Democracy and Development (MNDD)	01
National Union for Solidarity and Progress (UNSP)	01
New Generation (NG)	01
Union for Democracy and National Solidarity (UDSN)	01
Democratic Renewal Party (PRD)	18
Action Front for Renewal and Development (FARD)	14
Social Democratic Party (PSD)	08
Rally of Liberal Democrats for National Reconstruction (RDL)	04
Our Common Cause (NCC)	04
Alliance for Democracy and Progress (ADP)	03
Impulse for Progress and Democracy (IPD)	02
Communist Party of Benin (PCB)	01
Chameleon Alliance (AC)	01
Rally for Democracy and Progress (RDP)	01

*Repolling on 28 May 1995 for 13 seats that the Supreme Court had invalidated because of irregularities.

出典) <http://africanelections.tripod.com/bj.html> (2007年9月28日アクセス)

巻末資料 3 : 1999年の国民議会選挙結果

30 March 1999 National Assembly Election

Registered Voters 2,533,399
 Total Votes (Voter Turnout) 1,776,108 (70.1%)

Party/[Coalition]	Number of Seats (83)
Renaissance Party of Benin (PRB)	27
Democratic Renewal Party (PRD)	11
Action Front for Renewal and Development (FARD-Alafia)	10
Social Democratic Party (PSD)	09
African Movement for Democracy and Progress (MADEP)	06
Star Alliance (Alliance Étoile)	04
Impulse for Progress and Democracy (IPD)	04
African Congress for Renewal (CAR-Dunya)	03
Movement for Citizens' Commitment and Awakening (MERCII)	02
Suru Alliance [SURU]	01
Democratic Party of Benin (PDB)	01
National Rally for Unity and Democracy (RUND)	01
National Party "Together" (PNE)	01
Rally for Democracy and Progress (RDP)	01
Salute Party (PS)	01
Rally for Progress and Renewal-National Union for Solidarity and Development [RPR-UNSD]	01

出典) <http://africanelections.tripod.com/bj.html> (2007年9月28日アクセス)

巻末資料 4 : 2003年の国民議会選挙結果

30 March 2003 National Assembly Election

Registered Voters
 Total Votes (Voter Turnout) (55.9%)
 Invalid/Blank Votes
 Total Valid Votes

Party/[Coalition]	Number of Seats (83)
Presidential Movement [MP]	52
Union for the Benin of the Future (UBF)	31
African Movement for Democracy and Progress (MADEP)	09
Key Force (FC)	05
Movement for Development by the Culture-Salute Party-Congress of People for Progress Alliance [Alliance MDC-PS-CPP]	02
Impulse for Progress and Democracy (IPD)	02
Alliance of Progress Forces (AFP)	01
Movement for Development and Solidarity (MDS)	01
Rally for Democracy and Progress (RDP)	01
Opposition Parties	31
Renaissance Party of Benin (RB)	15
Democratic Renewal Party (PRD)	11
Star Alliance (AE)	03
New Alliance (NA)	02

出典) <http://africanelections.tripod.com/bj.html> (2007年9月28日アクセス)

巻末資料 5 : 2008年の地方選挙結果 (コミューン)

県	コミューン	定数	議席数
BORGUE (8 コミューン)	BEMBEREKE	19	FCBE (19)
	KALALE	25	G13(13) FCBE(12)
	N'DALI	17	FCBE (13) Alliance Suuru(3) G13(1)
	NIKKI	19	FCBE (14) Nosina(3) G13(2)
	PARAKOU	25	FCBE (20) G13(5)
	PERERE	13	FCBE (11) G13(2)
	SINENDE	17	FCBE (15) G13(2)
	TCHAOUROU	25	FCBE (23) G13(2)

県	コミューン	定数	議席数
ALIBORI (6 コミューン)	BANIKOARA	27	FCBE (21) Noo Gannera(6)
	GOGOUNOU	19	FCBE (19)
	KANDI	19	FCBE (13) Zanan-Anfani(3) G13(3)
	KARIMAMA	11	G13(8) FCBE(3)
	MALANVILLE	25	G13(14) FCBE(11)
	SEGBANA	13	FCBE (8) G13(5)

県	コミューン	定数	議席数
COLLINES (6 コミューン)	BANTE	19	FCBE (10) ABE(9)
	DASSA-ZOUME	19	FCBE (12) UDPS(3) G13(2) RB(1) Force Clé(1)
	OUESSE	17	FCBE (10) G13(7)
	GLAZOUE	19	FCBE (11) G13(8)
	SAVALOU	25	FCBE (20) UNDP(5)
	SAVE	17	FCBE (16) G13(1)

県	コミューン	定数	議席数
ZOU (9 コミューン)	ABOMEY	19	RB (14) FCBE(5)
	AGBANGNIZOUN	13	FCBE (10) Force Clé(2) NEP(1)
	BOHICON	25	RB (20) Force Clé(2) FCBE(2) UNDP(1)
	COVE	11	Force Clé(5) FCBE(5) RB(1)
	DJIDJA	19	RB(8) FCBE(6) Force Clé(4) UNDP(1)
	OUIHI	11	Force Clé(6) FCBE(4) PFP(1)
	ZAGNANADO	11	FCBE (10) Jeunesse d'Agonlin(1)
	ZA-KPOTA	19	RB(8) Force Clé(6) FCBE(5)
	ZOGBODOMEY	17	Force Clé(14) RB(3)

県	コミューン	定数	議席数
OUEME (9 コミューン)	ADJARRA	17	PRD (11) FCBE(6)
	ADJOHOUN	15	PRD (6) FCBE(4) UTD(4) G13(1)
	AGUEGUES	9	PRD (5) FCBE(4)
	AKPRO-MISSERETE	17	PRD (11) FCBE(5) UBA(1)
	AVRANKOU	19	PRD (15) FCBE(4)
	BONOU	9	G13(8) FCBE(1)
	DANGBO	17	G13(5) UTD(5) FCBE(3) PRD(3) MITCHITE(1)
	PORTO-NOVO	33	PRD (28) FCBE(5)
	SEME-PODJI	25	PRD (15) FCBE(8) Alleluia(2)

県	コミューン	定数	議席数
PLATEAU (5 コミューン)	ADJA-OUERE	19	MADEP (11) FCBE(8)
	IFANGNI	17	FCBE (12) MADEP(5)
	KETOU	25	MADEP (19) FCBE(6)
	POBE	19	Rassemblement(10) MADEP(6) FCBE(3)
	SAKETE	17	UTD(11) Alliance-Iyansa(6)

県	コミューン	定数	議席数
COUFFO (6 コミューン)	APLAHOUE	25	PSD (19) FCBE(6)
	DJAKOTOME	19	PSD (12) FCBE(5) FUDD(2)
	DOGBO	19	FCBE (13) PSD(6)
	KLOUEKANME	19	PSD (14) FCBE(5)
	LALO	19	PSD (17) FCBE(2)
	TOVIKLIN	17	PSD (11) FCBE(6)

県	コミューン	定数	議席数
MONO (6 コミューン)	ATHIEME	11	FCBE (6) G13(5)
	BOPA	17	FCBE (14) BDP(2) PSD(1)
	COME	15	FCBE (12) Force Clé(2) PSD(1)
	GRAND POPO	13	FCBE (9) G13(3) PSD(1)
	HOUHEYOGBE	16	FCBE (11) G13(4) PSD(1)
	LOKOSSA	19	G13(14) FCBE (3) PSD(2)

県	コミューン	定数	議席数
ATLANTIQUE (8 コミューン)	ABOMEY-CALAVI	37	RB (20) FCBE(11) Reveil(3) RDC-Mifon(2) G13(1)
	ALLADA	19	FCBE(12) Force Clé/PRD(6) Alliance Colombe(1)
	KPOMASSE	15	Force Clé(7) G13(4) FCBE(4)
	OUIDAH	19	G13(6) Nouvel-Espoir(5) FCBE(5) Force Clé(2) RB(1)
	SO-AVA	19	FCBE (10) PRD(9)
	TOFFO	17	Force Clé(11) FCBE(6)
	TORI-BOSSITO	13	FCBE (10) G13(2) Force Clé(1)
	ZE	17	FCBE(8) G13(6) PRD(2) RB(1)

県	コミューン	定数	議席数
LITTORAL (1 コミューン)	COTONOU	49	RB (28) FRD(12) FCBE(9)

県	コミューン	定数	議席数
ATACORA (9 コミューン)	BOUKOUMBE	17	FCBE (15) Alliance Tata(2)
	COBLY	13	FCBE (9) G13(4)
	KEROU	17	FCBE (11) G13(2) Cauris Touko Sari(2) Mopade Yombo(1)
	KOUANDE	19	FCBE (16) G13(3)
	MATERI	19	G13(11) FCBE(8)
	NATITINGOU	19	FCBE(7) G13(7) Nouvelle Vision(5)
	PEHUNCO	15	FCBE (8) G13(6) Consensus Sessede(1)
	TANGUIETA	15	G13(8) FCBE(7)
	TOUCOUNTOUNA	11	G13(6) FCBE(5)

県	コミューン	定数	議席数
DONGA (4 コミューン)	BASSILA	17	FCBE (17)
	COPARGO	15	UPP (9) FCBE(6)
	DJOUGOU	29	FCBE (24) Kokari(5)
	OUAKE	13	G13(7) FCBE(6)

■ は、単独過半数（市長の指名が出来る）を占めた政党

□ は、単独過半数に及ばない第一党

出典) http://www.sonangnon.net/newsonangnon/index.php?option=com_content&task=blogsection&id=24&Itemid=134

(2008年9月27日アクセス) より、筆者作成

【註】

- 1) 特段の注釈なく「アフリカ」と表記する場合は、サハラ砂漠以南のアフリカ地域を指すものとする。
- 2) アフリカの民主化プロセスの段階についての議論は必ずしも確定的ではない。従来、民主化プロセスを移行期と定着期との二段階に分けて理解する考え方が一般的であった。何をもちて2つの段階を推移するののかについては必ずしも一様の合意があるわけではないが、憲法をはじめとする法・制度改革によって一党制や軍事体制から複数政党制への転換を図り、民意を問うための公正な選挙を実施する段階を移行期、その後、公正な選挙を繰り返す中で政治的自由・参加の拡大を保障する制度の定着とともに、政治アクター、人々のより民主的な政治意識、政治行動が一般的になる段階を定着期と理解されている。近年、アフリカの民主化プロセスの展開を通じて、このような2つの段階に分けて理解することに対する修正論や見直し論が見られるようになってきているが、小稿ではアフリカの民主化プロセスを2つの段階に大別して理解すること自体の有用性はあると考えている。詳しくは、岩田(2004a: 46-53頁)を参照。
- 3) ベナンの民主化ならびに分権化のプロセスについては、岩田(2004b)(2006a)(2006b)(2008a)を参照。
- 4) 地方選挙は、コミューン(Commune、日本における基礎自治体に相当)、地区(Arrondissement)、村(Village)の評議員(Conseiller)選挙の総称であるが、小稿では中でも最も重要な意味を持つコミューン選挙の分析を行う。
- 5) ベナンの2006年の大統領選挙については、岩田(2006a)(2008a)を参照。
- 6) ウガンダの分権化については、Kisembo(2006a)(2006b)、Saito(2003)(2008)を参照。
- 7) 内戦を回避するための妥協の産物として、1970年には2年毎に3つの地域から交代で大統領を選出する大統領輪番制が導入された。1972年のクーデタによるケレク政権発足後、この制度は廃止された。詳しくは岩田(2004a)(2006)を参照。
- 8) 国民会議を通じたアフリカの民主化に関しては、岩田(2004a)を参照。
- 9) タカラガイは2006年の大統領選挙以来のヤイ大統領のシンボルである。
- 10) ウンペ(Mathias Hounkpé)ベナン国会開発政策研究所(CAPAN)研究員へのインタビュー(2007年3月6日、ポルトノボ)。
- 11) 1991年以来の4度の議会選挙の結果は巻末資料1~4を参照。
- 12) 代表曲としてはNel OliverのHymne à la Conférence Nationale(国民会議賛歌)がある。
- 13) 投票結果は、Mathurin Nago(FCBE)45票、Bruno Amoussou(ADD)34票、無効票4票であった。
- 14) ウンペ氏とのインタビュー(2008年4月2日、ポルトノボ)。
- 15) 岩田(2009a)(2009b)を参照。
- 16) 25名のCENA委員の内訳は、大統領からの指名(2名)、国民議会からの指名(18名)、市民社会からの指名(1名)、CENA常務委員(4名)である。Art 36, Loi No. 2006-25 portant règles générales pour les élections en République du Bénin du 28 décembre 2006.
- 17) ウンペ氏とのインタビュー(2008年4月3日、ポルトノボ)。
- 18) アリンビ(Messanh Alinvi)バラク大学講師とのインタビュー(2008年4月5日、コトヌ)。
- 19) ウンペ氏とのインタビュー(2008年4月3日、ポルトノボ)。
- 20) コトヌでのソグロ市長の再選は難しいという見方もあった。ソグロ氏への支持政党であるRBが2007年の国民議会選挙でコトヌ選挙区の議席を大きく減らしており(9議席中8議席から3議席へ)、党勢の衰えが顕著のように思われていた(ウンペ氏とのインタビュー、2008年4月10日、ポルトノボ)。
- 21) アリンビ氏とのインタビュー(2008年4月5日、コトヌ)。

- 22) ウンペ氏とのインタビュー (2008年4月10日、ポルトノボ)。
- 23) 各選挙区における選挙結果は巻末資料5を参照。
- 24) ウンペ氏とのインタビュー (2008年4月3日、ポルトノボ)。
- 25) アリンビ氏とのインタビュー (2008年4月5日、コトヌ)。
- 26) ウンペ氏とのインタビュー (2008年4月3日、ポルトノボ)。